

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月16日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2009～2012

課題番号：21243044

研究課題名（和文） 非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究

研究課題名（英文） Non-University Higher Education, and Qualification Framework

研究代表者

吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：30249924

研究成果の概要（和文）：

本研究は、「非大学型高等教育」としての短期大学・専門学校などに焦点をあて、これらの機関における教育プログラムの特質を「統制と調整の主体」、「教育の目的・目標」、「教育の方法」の3つの観点から検討し、大学の学術型アプローチと対比しながら職業教育型アプローチの固有性を実証的に解明しようとした。また、政策科学的研究として、非大学型制度の社会的認知と質保証に係る国家的学位・資格枠組みの可能性を探究した。

研究成果の概要（英文）：

This research focused on Junior colleges and professional training colleges as non-university higher education sectors and researched the characteristics of their educational programs with three perspectives, namely “control of education”, “methodology of education” and “goals of education”. We aimed to reveal their specialties with vocational education-oriented approach empirically in contrast with academic-oriented one in universities. Moreover, as policy scientific research we searched the possibilities of national qualifications frameworks in order to improve social cognition for non-university education system and their quality assurance.

Further, we conducted field studies of non-university higher education institutions abroad. On commencement of this research, we have created four classifications including the “national license sector”, the “industrial sector”, the “commerce and business sector” and the “design, contents and others sector”. We did more field surveys domestic and abroad and revealed their mutual aspects and differentiated trends of their curriculum. Secondly, based on these results we surveyed teaching staff and institutions of junior colleges and professional training colleges nationwide. Through this survey, we clarified the formation of various competencies such as excellence in vocational practice, academic activities, educational qualification and management ability. We found unique operational style of each type of institution. Finally, we did graduate survey focusing their careers and evaluating their graduating colleges.

During this research period we held several international seminars at each research stage such as kickoff point, a halfway point and closing points and also had opportunities to present our research results through academic meetings of Japan Association of Higher Education Research and so on.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	12,700,000	3,810,000	16,510,000
2010年度	10,100,000	3,030,000	13,130,000
2011年度	7,900,000	2,370,000	10,270,000
2012年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
総計	34,700,000	10,410,000	45,110,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育学・教育社会学

キーワード：専門学校、短期大学、高等職業教育、教職員、キャリア形成、卒業生

1. 研究開始当初の背景

1970年代以後、新たな人材ニーズに応じて先進諸国で多様な「非大学型」高等教育機関が発達してきたが、大学セクターと非大学型セクターとの制度的関係については各国が各様の課題を抱えていた。この問題は、アカデミックな学位と職業資格の統合という形で集約的に現れ、人材の流動性確保や質保証への取組として、欧州統合以降のEU加盟諸国を中心に活発な議論がなされてきた。学位・資格制度を早くから確立してきたフランスなどの例外を除き、こうした枠組に乏しかった欧州諸国では、新たな学位・資格制度の枠組づくりが急速に進行し、またそれらが欧州にとどまらずグローバル・スタンダードへと展開し始めた。

しかしながら翻ってわが国の状況をみると、大学と「非大学型」高等教育機関との制度的関係について検討がなされるどころか、そもそも「非大学型」高等教育機関に関する研究さえ、十分に蓄積されていなかった。

わが国では大学、「非大学型」高等教育機関は共に、主として18～20歳の青年期の教育を担っており、若者の社会的自立・移行への支援機能が求められていた。両セクターを対比させてみれば、大学では学術空間での社会的自立の自己探究という方法を取り、「非大学型」高等教育では職業的な空間での社会的自立の契機、言い換えると「しつけ」機能が重視されるはずであった。だが、「秘書（ビジネス実務）」あるいは「看護」といったいくつかの領域においては、大学を含めた複数の学校種が同種の人材養成に関わるという重複・競合関係が発生しており、とりわけ専門学校の学校教育法上の位置づけ（いわゆる非一条校問題）が課題となっていた。中央教育審議会特別部会審議経過報告で提案されたいわゆる「新しい学校種」とも関連して、その教育の輪郭付けが急がれた。「非大学型」高等教育プログラムを、高等教育の一般モデルである大学と比べたとき、その異質さや柔軟さ、多様さに比例して不可視的なものとなるため、「非大学型」高等教育プログラム内部における特質の明確化・差異化が必要であると同時に、大学との共通枠組での比較研究が必要となったのであった。

2. 研究の目的

本研究は、「非大学型高等教育」としての短期大学・専門学校・高専に焦点をあて、これらの機関における教育プログラムの特質について、1) 「統制と調整の主体」：カリ

キュラムの目的・内容・方法への関係者の関与・統制のあり方、2) 「教育の目的・目標」：教育の成果としての進路・キャリア形成、3) 「教育の方法」：教育プログラム運営に関わる教職員の資質や志向性、教授法の3つの視点から学校種横断的に調査・研究し、非大学型高等教育プログラムと大学中心の学位制度とを関連づけた学位・資格制度の体系化の可能性を探求することを目的とした。

3. 研究の方法

本課題では大きく、質的調査と量的調査の2つの調査を実施した。

質的調査では、カリキュラムの目的・内容・方法への関与としての「統制と調整の主体」を解明するために、領域別の対象を抽出し、教育機関等への訪問調査を実施した。これは教員調査、卒業生調査の調査票設計につながる探索的な調査でもあった。

また、学位・資格枠組みを展開している先端的事例を探求するために、海外の非大学型高等教育機関等に対し訪問調査を実施した。

量的調査では、教員調査と卒業生調査の2つの調査を実施した。

教員調査では、領域別の教育機関等への訪問調査の結果をもとに教育プログラムの運営に関わる教職員の資質や志向性、教授法としての「教育の方法」を明らかにするために、「高等教育における教員と教育組織に関する調査」を全国の短期大学・専門学校を対象に、機関調査と教員調査を実施した。

卒業生調査では、教育の成果としての進路・キャリア形成、「教育の目的・目標」を明らかにするために、「卒業生のキャリアと学校評価に関する調査」を実施した。これは短期大学・専門学校の卒業後10年目までの初期キャリア形成の実態把握を行い、卒業生の視点からみた母校在学中の教育・学習経験に対する評価を問うものでもある。調査対象としては当初3コーホート（卒業後1年、5年、9年）を標準的に設定し、卒業数の実態に応じて、機関ごとに最大10コーホートまでの調査を可能とした。アンケートweb調査システムを開発・設計し、調査を実施した。

なお、これらの調査実施の前に、理論枠組みの検討として、2009年度のスタート時に海外研究協力者を招聘しての国際ワークショップや研究会を実施し、検討を行った。

4. 研究成果

(1) カリキュラム調査の実施・分析

職業教育型アプローチの固有性を実証的

に解明するために、まず国際標準教育分類 (ISCED) における下位分類としての教育訓練分野分類をもとに開発した本研究独自の「EQ 分類」により、専門分野を大きく 4 領域 (国家資格領域、工業領域、商業・ビジネス領域、デザイン・コンテンツ系領域) に分けて国内の短期大学・専門学校そしてカリキュラムを統制・調整する関係団体等を対象とした訪問調査を 2009～2011 年にかけて実施し、調査結果をもとに、各領域のカリキュラム特質の共通の側面やそれぞれの分化傾向、そして職業・資格要件のカリキュラムへの反映の特性を解明した。

(2) 教員調査の実施・分析

学長・学校長を対象とした機関調査 (郵送調査) と、各機関に勤務する本務教員および兼務教員を対象とした教員調査 (web 調査) を 2011 年 1～7 月に実施した。

調査の主な項目として、機関調査票では、A) 学校概要、B) カリキュラム特性、C) 学校管理運営、D) 教職員の人事・職務、E) 教員の研究・研修・能力開発、F) 教員の職業的能力、G) 今後の高等教育のあり方、教員個人調査票では、A) 属性及び勤務校での役割、B) 勤務校での職務、C) 学習歴と職業経歴、D) 勤務校での採用と処遇、職務の変化、E) 自身の研究・研修・能力開発、F) 職業的な能力とその活用、G) 今後の高等教育のあり方、H) 仕事への満足と今後のキャリア展望である。

有効回収率は、機関調査は短期大学 44.5%、専門学校 14.4%、教員調査 (個人調査票) は短期大学本務教員 10.9%、兼務教員 6.7%、専門学校本務教員 4.8%、兼務教員 1.5%であった。

主な分析結果は次のとおりである。

- ①本務教員の平均勤続年数は、短大 13.3 年、専門学校 9.9 年と短大教員の方が、年齢層が高く年齢の幅も広い。
- ②教員の採用に関して、短大では学歴を、専門学校では資格技能、実務経験が重視される傾向がある。
- ③短大本務教員では、72%が大学院レベルの学習経験を持つが、5 年以上の専門に直結した職業経験を持つ教員は 30%にとどまっている。他方、専門学校本務教員で、大学院レベルの学習経験を持つ教員は 18%と低いが、5 年以上の専門に直結した職業経験を持つ教員は 36%であった。学術性と職業実務経験の両方を兼ね備えた「学術・職業デュアル型」の本務教員は、短大では 20%、専門学校では 7%であった。
- ④兼務教員の教育活動時間は、本務教員の半分程度で、分野によっては本務教員と同程度の授業を担当している場合もある。大学教員と比較すると、短大・専門学校ともに、授業や学生・生徒指導にかける時間が長く、

研究活動時間が短い教員が多いという特徴がみられた。

- ⑤機関調査から、教員の能力・資質として、専門に関わる理論的な知識とともに、学習指導の技量や教員間の共同が求められている。採用時の要求水準と現実とのギャップが大きいのは学習指導技量であるが、教員経験年数とともにそれは高まっていき、求められる水準との差は埋められている。
- ⑥短大では本務教員・職員・専門家等で職務分担が行われているが、専門学校では本務教員が広範な役割を担っている。特に専門学校では、兼務教員が応用・先端的科目の授業を担当している割合が高かった。
- ⑦専門学校の本務教員は、短大に比べ勤務校への満足度が低く、自分の職業に対する社会的評価の低さを感じている者も多い。

(3) 卒業生調査の実施

2012 年 8 月に短期大学 21 校、専門学校 43 校の参加校を調査対象として確定し、web 調査を 2012 年 10 月～2013 年 3 月に実施した。

本調査で用いた調査票は、カリキュラム調査で専門分野を大きく 4 領域に分けたものをさらに 17 分野 (①医療・国家資格 (看護・医療・リハビリ・養護)、②国家資格 (保育・幼児教育)、③国家資格 (栄養士・管理栄養士)、④国家資格 (理容・美容)、⑤調理・製菓 (国家資格系を含む)、⑥福祉 (国家資格系を含む)、⑦工業 (情報を含む)、⑧商業・ビジネス・生活、⑨医療事務、⑩人文・語学系、⑪地域総合科学科・キャリア探索系、⑫音楽、⑬デザイン (ファッション)、⑭デザイン (グラフィック・コンテンツ)、⑮観光、⑯スポーツ、⑰ペット) に分け、各 17 分野固有の能力・業種・職種が設定できるようにした。

主な調査項目は、A) 出身学科・専攻とあなた自身について、B) 在学時の学習・学校生活について、C) 卒業後の進路・職業経歴について、D) 現在の仕事について、E) 資格・検定と卒業後の学習経験について、F) 仕事や生活に必要な能力について、G) これまでの生活や家族について、H) これまでの経験を総合的に振り返っての全 8 項目から構成されている。

計 73,008 名 (短期大学 25,468 名、専門学校 47,540 名) の卒業生に対し ID を発行し、計 8,136 票 (短期大学 2,590 票、専門学校 5,346 票)、11.1%の回答を得た (2013 年 4 月 20 日時点)。

本研究会が開発設計した web 調査システムを各教育機関が活用して自ら卒業生調査を実施し、教育活動の点検・評価を行うものであり、単に調査分析にとどまらず、そこから得られた知見を各機関の教育の充実・向上につなげていく点検活動 (IR) を支援していく仕組みを構築したところに本調査プロジェクトの特徴がある。2013 年 2 月末に第一回基

礎集計を行い、各機関に報告し、その結果をもと、2013年3月に調査参加校が相互に検討を行うワークショップを実施した。

(4) 海外の非大学高等教育機関等への訪問調査の実施

世界各国での非大学型高等教育の多様な展開を踏まえ、CEDEFOP、KRIVET、NCVER等の類似の国際的な研究開発を行っている機関を訪問、他にも南京農業大学など教育機関との研究交流も行いながら、職業教育型アプローチという観点から、学位・資格枠組みの導入・展開が進んでいる海外事例として、英国、オーストラリア、ドイツ、韓国、中国などを重点的研究対象とした。対象国を訪問し、高等職業教育の制度的位置づけ、学位・資格枠組み、各機関の教育プログラムの実態について調査を行った。

これらの研究に先立ち、高等教育、職業教育、比較教育の専門研究者を招聘して国際ワークショップを開き、また調査結果を検討するために、海外研究協力者らと共に最終年度には国際セミナーを実施した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 55 件)

- ① 稲永由紀・吉本圭一「高等教育修了者の初期キャリアにおける仕事と教育の有用性-大学と非大学型高等教育機関との比較を通して-」、『短期高等教育研究』、vol. 3、1-8 頁、査読有、2013、DOI 及び URL なし
- ② 江藤智佐子「短期大学秘書教育プログラムの成立・発展・変容」、『久留米大学文学部紀要情報社会学科編』第 8 号、1-30 頁、査読無、2013、DOI 及び URL なし
- ③ Kazuko Tateishi, Taro Matsubayashi, Keiichi Yoshimoto, Takanobu Sakemi, An Investigation of the Basic Education of Japanese Nurses: Comparison of Competency with European Nurses, Nurse Education Today, vol33. No. 5, pp. 552-557, 査読有、2013、DOI 及び URL なし
- ④ 吉本圭一「短期大学におけるキャリア探索と地域総合科学への挑戦-2009 年短期大学 1 年次学生調査の結果より-」、『短期高等教育研究』vol. 2、39-46 頁、査読有、2012、DOI 及び URL なし
- ⑤ 新谷康浩「高等教育区分としての大学/非大学」の妥当性に関する研究-工業分野のカリキュラムに着目して-」、『横浜国立大学教育人間科学部紀要 I (教育科学)』14 号、21-28 頁、査読無、2012、DOI 及び URL なし
- ⑥ 川俣美砂子「保育者養成課程におけるカリキュラムの比較分析-大学・短期大学・専門学校に焦点をあてて-」、『福岡女子短期大学紀要』第 77 号、15-26 頁、査読無、2012、

DOI 及び URL なし

- ⑦ 吉本圭一「日欧卒業生調査からみる大学教育と学習者との適合性」、『社会と調査』7、79-85 頁、査読有、2012、DOI 及び URL なし
 - ⑧ 吉本圭一「日欧卒業生調査からみる大学教育と労働市場の適合性-学習者の年齢特性と制度的対応-」、『北京大学教育評論』1、72-90 頁、査読無、2012、DOI 及び URL なし
 - ⑨ 亀野淳 「インターンシップ参加学生の事後満足度と企業の学生評価との関連性に関する研究-北海道大学の事例をもとに-」、『日本インターンシップ研究年報』第 14 号、1-8 頁、査読有、2011、DOI 及び URL なし
 - ⑩ 館昭 「質保証の国際動向-QF の世界的な展開と質保証-」、『IDE 現代の高等教育』第 533 号、56-61 頁、2 査読無、2011、DOI 及び URL なし
 - ⑪ 張琳 「中国高等職業教育に関する一考察-位置づけと発展プロセス-」九州大学大学院教育学コース院生論文集『飛梅論文集』11、23-40 頁、査読有、2011、DOI 及び URL なし
 - ⑫ 吉本圭一「インターンシップの評価枠組みに関する研究-高校における無業抑制効果に焦点をあてて-」、『インターンシップ研究年報』第 13 号、19-27 頁、査読有、2010、DOI 及び URL なし
 - ⑬ 吉本圭一「高等教育段階の職業教育-学校教育の立場から-」日本産業教育学会『産業教育学研究』第 40 巻第 1 号、4-7 頁、査読有、2010、DOI 及び URL なし
 - ⑭ 杉本和弘「オーストラリア高等教育のガバナンスと質保証-州政府の位置と機能-」『大学論集』第 41 集、253-269 頁、査読有、2010、DOI 及び URL なし
 - ⑮ 長谷川祐介「教育改革期における大学教員-学生関係-」、『比治山高等教育研究』第 3 号、25-36 頁、査読無、2009、DOI 及び URL なし
- (他 40 件)

[学会発表] (計 71 件)

- ① YOSHIMOTO, K. and INENAGA, Y., The Early Stage of Graduates' Career in Japan: Comparison between University, Junior College and Professional Training College., The Conference on Experiences with Link and Match in Higher Education: Results of Tracer Studies Worldwide (EXLIMA), 2012 年 10 月 22 日、Sanur Paradise Plaza Hotel, Denpasar /Bali, Indonesia
- ② 吉本圭一・稲永由紀「高等教育教員の職能・キャリア形成と教員組織」日本教育社

会学会、2011年9月23日、お茶の水女子大学

- ③吉本圭一「教員と組織が担う学術性・職業専門性・教育資質」、日本高等教育学会第14回大会、2011年5月28日、名城大学
- ④ Keiichi Yoshimoto, Higher Vocational Education in Japan, NCVER seminar, 2011年3月17日、National Centre for Vocational Education Research Ltd (NCVER), Australia
- ⑤稲永由紀「日本の非大学型セクターにおける職業教育と質保証」、日本高等教育学会第13回大会、2010年5月29日、関西国際大学
- ⑥吉本圭一、稲永由紀、渡邊和明他2名「人材養成目的と労働市場との対応性に関する研究－専門学校を中心として」日本教育社会学会第62回大会、2010年9月18日、関西大学
- ⑦Yoshimoto, Keiichi, HE and the Supply of Competences, International Conference-Development of Competencies in the World of Work and Education (DECOWE), 2009年9月24-46日、University of Ljubljana, Slovenia
- ⑧吉本圭一、稲永由紀、藤川秀幸、渡邊和明「専門学校における職業教育の実証的研究」日本高等教育学会第12回大会、2009年5月24日、長崎大学
(他63件)

[図書] (計10件)

- ①吉本圭一、ジョイス、S. 津野田他/Paul A. Elsner 編, Community College Pr/Amer Assoc, Global development of community colleges, technical colleges, and further education programs (改訂版), 2013(印刷中)
- ②吉本圭一、稲永由紀、永田萬享、沼口博、平田真一他日本産業教育学会編『産業教育・職業教育学ハンドブック』大学教育出版、全309頁、2013
- ③吉本圭一・稲永由紀 編『諸外国の第三段階における職業統合的学習』高等教育研究叢書、広島大学高等教育研究センター、122号、全121頁、2013
- ④吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育』高等教育研究叢書、広島大学高等教育研究センター、117号、全138頁、2012
- ⑤吉本圭一編『非大学型高等教育と学位・資格制度 - 国際ワークショップ報告 - 』九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No. 1、平成21~24年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書、全188頁、2011
- ⑥吉本圭一編『柔軟性と専門性 - 大学の人材

養成課題の日欧比較 - 』高等教育研究叢書、広島大学高等教育研究センター、109号、全136頁、2010

(他4件)

[その他]
ホームページ等
<https://eq.kyushu-u.ac.jp/>

6. 研究組織(職名等2013年3月末日現在)

(1) 研究代表者

吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)
九州大学・人間環境学研究院・教授
研究者番号: 30249924

(2) 研究分担者

稲永 由紀 (INENAGA YUKI)
筑波大学・ビジネス科学研究科・講師
研究者番号: 80315027

小方 直幸 (OGATA NAOYUKI)
東京大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 20314776

亀野 淳 (KAMENO JUN)
北海道大学・高等教育推進機構・准教授
研究者番号: 50333646

(2009-2011: 研究分担者→2012: 連携研究者)

館 昭 (TACHI AKIRA)
桜美林大学・大学アドミニストレーション研究科・教授
研究者番号: 50116282

(2009: 連携研究者→2010: 研究分担者→2011-2012: 連携研究者)

塚原 修一 (TSUKAHARA SHUICHI)
国立教育政策研究所・高等教育研究部・部長
研究者番号: 00155334

(2009-2010: 研究分担者→2011-2012: 連携研究者)

沼口 博 (NUMAGUCHI HIROSHI)

大東文化大学・文学部・教授
研究者番号: 80102193

(2009-2010: 研究分担者→2011-2012: 連携研究者)

吉川 裕美子 (YOSHIKAWA YUMIKO)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号: 80282903

(2009-2010: 研究分担者→2011-2012: 連携研究者)

杉本 和弘 (SUGIMOTO KAZUHIRO)
東北大学・高等教育開発推進センター・准教授
研究者番号: 30397921

(2009-2010 : 研究分担者→2011-2012 : 連携研究者)

江藤 智佐子 (ETO CHISAKO)

久留米大学・文学部・講師

研究者番号 : 30390305

村澤 昌崇 (MURASAWA MASATAKA)

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号 : 00284224

(2009-2011 : 研究分担者→2012 : 連携研究者)

安部 恵美子 (ABE EMIKO)

長崎短期大学・学長

研究者番号 : 00259714

(2009-2010 : 研究分担者→2011-2012 : 連携研究者)

長谷川 祐介 (HASEGAWA YUSUKE)

大分大学・教育福祉学部・准教授

研究者番号 : 30469324

(2009-2011 : 研究分担者→2012 : 連携研究者)

新谷 康浩 (SHINTANI YASUHIRO)

横浜国立大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号 : 10345465

(2009-2011 : 研究分担者→2012 : 連携研究者)

濱中 義隆 (HAMANAKA YOSHITAKA)

独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授

研究者番号 : 10321598

(2009 : 研究分担者→2010-2012 : 連携研究者)

渡辺 達雄 (WATANABE TATSUO)

金沢大学・大学教育開発・支援センター・准教授

研究者番号 : 20397920

(2009: 連携研究者→2010 : 研究分担者→2011-2012 : 連携研究者)

川俣美砂子 (KAWAMATA MISAKO)

福岡女子短期大学・保育学科・准教授

研究者番号 : 20462096

(2009 : 連携研究者→2010-2011 : 研究分担者→2012 : 連携研究者)

(3) 連携研究者

秋永 雄一 (AKINAGA YUICHI)

東北大学・教育学研究科 (研究院)・教授

研究者番号 : 90212430

永田 萬享 (NAGATA KAZUYUKI)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号 : 70155935

有本章 (ARIMOTO AKIRA)

くらしき作陽大学・学長

研究者番号 : 00030437

佐藤 弘毅 (SATO HIROKI)

目白大学・人文学部・教授

研究者番号 : 80132124

立石 和子 (TATEISHI KAZUKO)

北海道文教大学・人間科学部・准教授

研究者番号 : 80325472

椿 明美 (TSUBAKI AKEMI)

札幌国際大学短期大学部・総合生活学科・教授

研究者番号 : 0032058

山田 裕司 (YAMADA HIROSHI)

宮崎大学・産学・地域連携センター・准教授

研究者番号 : 10432824

(4) 研究協力者

平田 眞一 (HIRATA SHINICHI)

第一平田学園・理事長

菅野 国弘 (SUGANO KUNIHIRO)

全国専修学校・各種学校総連合会・事務局次長補佐

張琳 (ZHANG LIN)

九州大学大学院人間環境学府・博士後期課程

長尾 由希子 (NAGAO YUKIKO)

聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・講師

藤川 秀幸 (FUJIKAWA HIDEYUKI)

教育ビジネス学園・理事

渡邊 和明 (WATANABE KAZUAKI)

医療ビジネス専門学校・教員

和賀 崇 (WAGA TAKASHI)

岡山大学・教育開発センター・准教授

石田 博樹 (ISHIDA HIROKI)

長岡工業高等専門学校・教授

太田 聡恵 (OHTA SATOE)

学校法人大村文化学園・秘書室

(5) 海外研究協力者

Ulrich Teichler

ドイツ・カッセル大学・国際高等教育研究センター (INCHER)・教授

Ron Maz z achi

オーストラリア・国立職業教育研究センター (NCVER)・国際担当

Isabelle Le Mouillour

欧州職業教育訓練研究センター (CEDEFOP)・プロジェクトマネージャー

Torsten Dunkel

欧州職業教育訓練研究センター (CEDEFOP)・主任研究員

Patrick Werquin

前: 経済協力開発機構 (OECD)・主任行政官

Kyung-Ran Roh

韓国・誠信女子大学校・助教授